

令和3年度 外ヶ浜町財務書類



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 外ヶ浜町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 外ヶ浜町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■外ヶ浜町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		大字費特別会計	
		平舘財産区特別会計	
		根岸財産区特別会計	
		野田財産区特別会計	
		下水道事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		病院事業会計(病院)	
		病院事業会計(老人保健施設)	
		簡易水道事業会計	
一部事務組合	青函トンネル記念館		
	津軽半島エコエネ		
	青森地域広域事務組合		
	青森県市町村総合事務組合		
	青森県後期高齢者医療広域連合		
	青森県市町村職員退職手当組合		
	青森県交通災害共済組合		

2. 令和3年度 外ヶ浜町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は外ヶ浜町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	14,619,795	19,128,903	21,089,557	固定負債	5,769,593	8,063,393	9,118,594
有形固定資産	12,088,479	16,316,156	17,907,181	地方債等	4,940,191	6,258,435	7,190,037
事業用資産	6,731,086	7,487,608	8,144,084	長期未払金	-	-	-
土地	1,419,045	1,429,980	1,496,607	退職手当引当金	829,402	829,402	953,002
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	15,666,765	16,958,177	17,760,260	その他	-	975,556	975,556
建物減価償却累計額	△10,665,696	△11,211,522	△11,558,026	流動負債	930,005	1,152,937	1,270,532
工作物	403,006	403,006	576,542	1年内償還予定地方債等	874,701	1,031,048	1,081,501
工作物減価償却累計額	△92,033	△92,033	△134,033	未払金	-	8,164	30,078
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	26,267
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	49,919	95,175	110,531
航空機	-	-	-	預り金	5,386	5,386	8,990
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	13,165	13,165
その他	-	-	2,736	負債合計	6,699,598	9,216,329	10,389,126
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	16,852,354	21,361,463	23,551,389
インフラ資産	5,285,870	8,319,883	8,319,883	剰余分(不足分)	△6,560,334	△8,466,256	△9,377,511
土地	274,057	281,607	281,607	他団体出資等分	-	-	-
建物	51,670	936,293	936,293	純資産合計	10,292,020	12,895,207	14,173,877
建物減価償却累計額	△7,108	△415,246	△415,246				
工作物	5,679,319	10,633,761	10,633,761				
工作物減価償却累計額	△712,068	△3,116,532	△3,116,532				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	114,101	1,418,743	2,500,999				
物品減価償却累計額	△42,578	△910,078	△1,057,785				
無形固定資産	19,301	32,100	32,363				
ソフトウェア	19,301	32,100	32,363				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	2,512,015	2,780,647	3,150,013				
投資及び出資金	265,918	265,918	265,918				
有価証券	78,977	78,977	78,977				
出資金	186,941	186,941	186,941				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	18,434	48,174	48,174				
長期貸付金	27,378	27,378	27,378				
基金	2,201,828	2,441,760	2,580,279				
減債基金	-	-	5,091				
その他	2,201,828	2,441,760	2,575,188				
その他	-	-	230,858				
徴収不能引当金	△1,544	△2,584	△2,594				
流動資産	2,371,824	2,982,633	3,473,447				
現金預金	133,695	459,909	661,803				
資金	128,309	454,523	654,719				
歳計外現金	5,386	5,386	7,084				
未収金	5,571	255,934	277,910				
短期貸付金	8,890	8,890	8,890				
基金	2,223,669	2,223,669	2,452,942				
財政調整基金	1,433,138	1,433,138	1,662,411				
減債基金	790,531	790,531	790,531				
棚卸資産	-	36,026	36,026				
その他	-	-	37,672				
徴収不能引当金	△2	△1,795	△1,795				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	16,991,618	22,111,536	24,563,003	負債及び純資産合計	16,991,618	22,111,536	24,563,003

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 169.92 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 102.92 億円 (60.6%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 67 億円 (39.4%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 221.12 億円、純資産は約 128.95 億円 (58.3%)、負債は約 92.16 億円 (41.7%) となっています。連結会計では資産は約 245.63 億円、純資産は約 141.74 億円 (57.7%)、負債は約 103.89 億円 (42.3%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	14,797,450	14,619,795	98.8%	19,481,610	19,128,903	98.2%	21,735,334	21,089,557	97.0%
有形固定資産	12,403,973	12,088,479	97.5%	16,815,117	16,316,156	97.0%	18,554,494	17,907,181	96.5%
事業用資産	7,018,443	6,731,086	95.9%	7,811,932	7,487,608	95.8%	8,507,880	8,144,084	95.7%
土地	1,417,636	1,419,045	100.1%	1,428,572	1,429,980	100.1%	1,495,198	1,496,607	100.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,653,444	15,666,765	100.1%	16,942,956	16,958,177	100.1%	17,754,109	17,760,260	100.0%
建物減価償却累計額	△10,316,685	△10,665,696	103.4%	△10,823,644	△11,211,522	103.6%	△11,146,426	△11,558,026	103.7%
工作物	337,146	403,006	119.5%	337,146	403,006	119.5%	512,877	576,542	112.4%
工作物減価償却累計額	△73,098	△92,033	125.9%	△73,098	△92,033	125.9%	△107,877	△134,033	124.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	2,736	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,311,223	5,285,870	99.5%	8,467,436	8,319,883	98.3%	8,467,436	8,319,883	98.3%
土地	274,057	274,057	100.0%	281,607	281,607	100.0%	281,607	281,607	100.0%
建物	45,237	51,670	114.2%	929,860	936,293	100.7%	929,860	936,293	100.7%
建物減価償却累計額	△4,175	△7,108	170.3%	△394,408	△415,246	105.3%	△394,408	△415,246	105.3%
工作物	5,595,271	5,679,319	101.5%	10,549,713	10,633,761	100.8%	10,549,713	10,633,761	100.8%
工作物減価償却累計額	△599,169	△712,068	118.8%	△2,899,336	△3,116,532	107.5%	△2,899,336	△3,116,532	107.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	99,736	114,101	114.4%	1,380,024	1,418,743	102.8%	2,554,565	2,500,999	97.9%
物品減価償却累計額	△25,429	△42,578	167.4%	△844,274	△910,078	107.8%	△975,388	△1,057,785	108.4%
無形固定資産	10,700	19,301	180.4%	21,847	32,100	146.9%	22,180	32,363	145.9%
ソフトウェア	10,700	19,301	180.4%	21,847	32,100	146.9%	22,180	32,363	145.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	2,382,777	2,512,015	105.4%	2,644,646	2,780,647	105.1%	3,158,660	3,150,013	99.7%
投資及び出資金	265,918	265,918	100.0%	265,918	265,918	100.0%	285,918	265,918	93.0%
有価証券	78,977	78,977	100.0%	78,977	78,977	100.0%	78,977	78,977	100.0%
出資金	186,941	186,941	100.0%	186,941	186,941	100.0%	206,941	186,941	90.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	6,511	18,434	283.1%	36,006	48,174	133.8%	36,006	48,174	133.8%
長期貸付金	5,921	27,378	462.4%	5,921	27,378	462.4%	5,921	27,378	462.4%
基金	2,105,489	2,201,828	104.6%	2,338,864	2,441,760	104.4%	2,632,630	2,580,279	98.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	5,091	-
その他	2,105,489	2,201,828	104.6%	2,338,864	2,441,760	104.4%	2,632,630	2,575,188	97.8%
その他	-	-	-	-	-	-	200,251	230,858	115.3%
徴収不能引当金	△1,062	△1,544	145.4%	△2,063	△2,584	125.3%	△2,065	△2,594	125.6%
流動資産	2,241,355	2,371,824	105.8%	2,817,694	2,982,633	105.9%	3,161,308	3,473,447	109.9%
現金預金	123,981	133,695	107.8%	418,046	459,909	110.0%	664,063	661,803	99.7%
資金	118,784	128,309	108.0%	412,850	454,523	110.1%	657,781	654,719	99.5%
歳計外現金	5,196	5,386	103.6%	5,196	5,386	103.6%	6,282	7,084	112.8%
未収金	18,728	5,571	29.7%	258,931	255,934	98.8%	286,434	277,910	97.0%
短期貸付金	-	8,890	-	-	8,890	-	-	8,890	-
基金	2,098,650	2,223,669	106.0%	2,098,650	2,223,669	106.0%	2,130,974	2,452,942	115.1%
財政調整基金	1,409,700	1,433,138	101.7%	1,409,700	1,433,138	101.7%	1,442,023	1,662,411	115.3%
減債基金	688,950	790,531	114.7%	688,950	790,531	114.7%	688,950	790,531	114.7%
棚卸資産	-	-	-	45,682	36,026	78.9%	45,682	36,026	78.9%
その他	-	-	-	-	-	-	37,772	37,672	99.7%
徴収不能引当金	△4	△2	50.0%	△3,615	△1,795	49.7%	△3,616	△1,795	49.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	17,038,805	16,991,618	99.7%	22,299,305	22,111,536	99.2%	24,896,642	24,563,003	98.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,418,100	5,769,593	89.9%	8,859,126	8,063,393	91.0%	10,190,377	9,118,594	89.5%
地方債等	5,610,092	4,940,191	88.1%	7,084,682	6,258,435	88.3%	8,122,914	7,190,037	88.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	808,008	829,402	102.6%	808,008	829,402	102.6%	1,002,753	953,002	95.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	966,435	975,556	100.9%	1,064,709	975,556	91.6%
流動負債	927,127	930,005	100.3%	1,159,262	1,152,937	99.5%	1,270,401	1,270,532	100.0%
1年内償還予定地方債等	871,042	874,701	100.4%	1,044,324	1,031,048	98.7%	1,094,777	1,081,501	98.8%
未払金	-	-	-	4,411	8,164	185.1%	25,962	30,078	115.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	19,262	26,267	136.4%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	50,889	49,919	98.1%	99,456	95,175	95.7%	114,573	110,531	96.5%
預り金	5,196	5,386	103.6%	5,196	5,386	103.6%	9,952	8,990	90.3%
その他	-	-	-	5,875	13,165	224.1%	5,875	13,165	224.1%
負債合計	7,345,227	6,699,598	91.2%	10,018,387	9,216,329	92.0%	11,460,778	10,389,126	90.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,896,100	16,852,354	99.7%	21,580,261	21,361,463	99.0%	23,866,307	23,551,389	98.7%
余剰分(不足分)	△7,202,522	△6,560,334	91.1%	△9,299,344	△8,466,256	91.0%	△10,430,443	△9,377,511	89.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	9,693,578	10,292,020	106.2%	12,280,917	12,895,207	105.0%	13,435,864	14,173,877	105.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約0.47億円(0.3%)の減少、純資産は約5.98億円(6.2%)の増加、負債は約6.46億円(8.8%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約1.88億円(0.8%)の減少、純資産は約6.14億円(5.0%)の増加、負債は約8.02億円(8.0%)の減少となりました。連結会計では資産は約3.34億円(1.3%)の減少、純資産は約7.38億円(5.5%)の増加、負債は約10.72億円(9.4%)の減少となりました。

③令和3年度外ヶ浜町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、外ヶ浜町が保有している資産状況について見ていきますが、単に外ヶ浜町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、外ヶ浜町における資産形成の特徴が把握可能となります。

外ヶ浜町における資産の構成を見ると、事業用資産が39.6%、インフラ資産が31.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（東北） 173自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 46自治体

項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度					
有形固定資産	12,403,973	12,088,479	△315,494	15,610,889	44,392,263	157,164,223	25,473,432
事業用資産	7,018,443	6,731,086	△287,357	8,287,787	22,153,329	59,712,024	11,629,052
インフラ資産	5,311,223	5,285,870	△25,352	7,236,375	22,101,251	91,065,191	13,461,091
物品	74,307	71,522	△2,784	82,162	344,216	1,300,481	256,887
無形固定資産	10,700	19,301	8,601	26,925	44,516	1,474,600	24,357
投資その他の資産	2,382,777	2,512,015	129,238	3,187,907	3,345,434	18,472,165	3,124,492
流動資産	2,241,355	2,371,824	130,469	1,726,934	2,979,687	9,147,420	1,684,755
資産合計	17,038,805	16,991,618	△47,186	20,776,705	51,424,963	192,615,984	30,489,500
項目 (資産合計に対する構成比)	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度					
有形固定資産	72.8%	71.1%	△1.7%	75.1%	86.3%	81.6%	83.5%
事業用資産	41.2%	39.6%	△1.6%	39.9%	43.1%	31.0%	38.1%
インフラ資産	31.2%	31.1%	△0.1%	34.8%	43.0%	47.3%	44.1%
物品	0.4%	0.4%	△0.0%	0.4%	0.7%	0.7%	0.8%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.8%	0.1%
投資その他の資産	14.0%	14.8%	0.8%	15.3%	6.5%	9.6%	10.2%
流動資産	13.2%	14.0%	0.8%	8.3%	5.8%	4.7%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

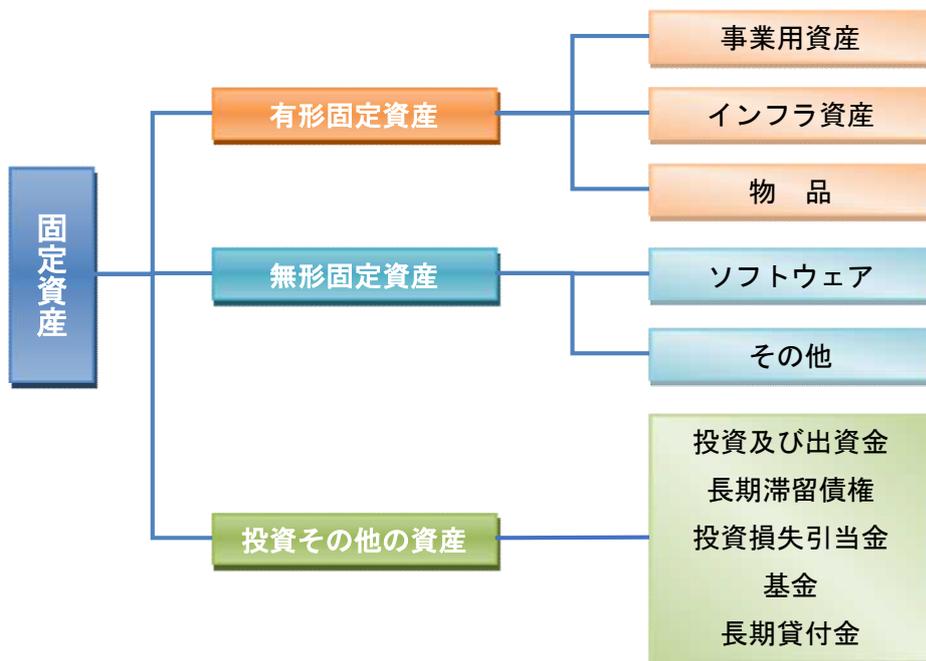
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

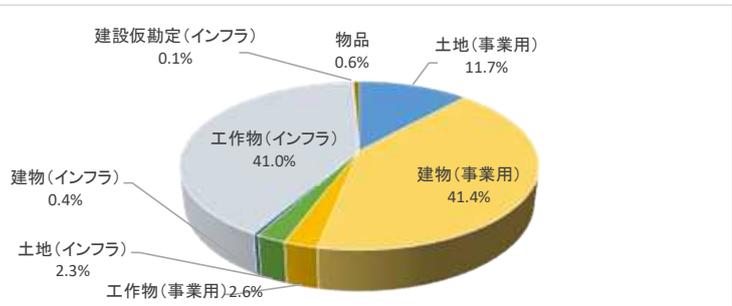


□) 有形固定資産の状況

これまでに外ヶ浜町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,419,045	11.7%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	5,001,069	41.4%
工作物(事業用)	310,973	2.6%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	274,057	2.3%
建物(インフラ)	44,562	0.4%
工作物(インフラ)	4,967,251	41.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.1%
物品	71,522	0.6%
合計	12,088,479	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は役場庁舎等の建物(事業用資産)の41.4%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)41.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

外ヶ浜町においては、52.6%となっています。なお、事業用資産は66.9%、インフラ資産は12.5%となっており、事業用資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度					
償却資産取得価額合計	21,730,834	21,914,860	184,026	33,607,589	75,463,578	271,726,638	56,972,209
減価償却累計額	11,018,556	11,519,484	500,928	21,057,154	44,586,948	155,718,384	37,317,593
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	50.7%	52.6%	1.9%	62.7%	59.1%	57.3%	65.5%
【参考】事業用資産	65.0%	66.9%	1.9%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	65.9%	68.1%	2.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	21.7%	22.8%	1.1%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	10.7%	12.5%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	9.2%	13.8%	4.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	10.7%	12.5%	1.8%	-	-	-	-
【参考】物品	25.5%	37.3%	11.8%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.7%	52.6%	1.9%	62.7%	65.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.0%	66.9%	1.9%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.9%	68.1%	2.2%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	21.7%	22.8%	1.1%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	10.7%	12.5%	1.8%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	9.2%	13.8%	4.6%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	10.7%	12.5%	1.8%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	25.5%	37.3%	11.8%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

外ヶ浜町の指標は、52.6%であり、平均より低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が66.9%、インフラ資産が12.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度外ヶ浜町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

外ヶ浜町の純資産比率は60.6%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度					
資産合計	17,038,805	16,991,618	△47,186	20,776,705	51,424,963	192,615,984	30,489,500
負債合計	7,345,227	6,699,598	△645,629	4,854,283	11,940,843	88,634,074	7,375,517
純資産合計	9,693,578	10,292,020	598,442	15,922,423	39,484,120	103,981,872	23,113,983
純資産比率	56.9%	60.6%	3.7%	76.6%	76.8%	54.0%	75.8%
負債比率	43.1%	39.4%	△3.7%	23.4%	23.2%	46.0%	24.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、外ヶ浜町は34.2%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度					
資産合計	17,038,805	16,991,618	△47,186	20,776,705	51,424,963	192,615,984	30,489,500
地方債残高	6,481,134	5,814,892	△666,242	3,711,300	9,343,904	73,044,869	5,636,837
資産合計対地方債割合	38.0%	34.2%	△3.8%	17.9%	18.2%	37.9%	18.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,950,789	7,975,111	9,105,651
業務費用	2,813,877	4,263,638	5,049,691
人件費	887,890	1,682,712	1,967,866
職員給与費	681,767	1,228,880	1,448,503
賞与等引当金繰入額	49,919	95,175	122,350
退職手当引当金繰入額	21,394	21,394	22,080
その他	134,810	337,263	374,933
物件費等	1,875,821	2,469,158	2,857,125
物件費	1,266,285	1,619,162	1,753,326
維持補修費	105,846	122,333	192,837
減価償却費	503,690	727,663	910,962
その他	-	-	-
その他の業務費用	50,166	111,768	224,700
支払利息	30,455	52,941	65,829
徴収不能引当金繰入額	482	1,110	1,111
その他	19,229	57,717	157,760
移転費用	2,136,912	3,711,473	4,055,959
補助金等	1,252,885	3,441,372	3,098,657
社会保障給付	267,550	267,610	934,633
他会計への繰出金	614,997	-	-
その他	1,481	2,490	22,669
経常収益	176,466	1,136,677	1,536,602
使用料及び手数料	77,008	914,135	918,987
その他	99,458	222,541	617,615
純経常行政コスト	4,774,322	6,838,434	7,569,049
臨時損失	5	5,939	5,939
災害復旧事業費	5	5	5
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	5,935	5,935
臨時利益	39,517	40,237	42,595
資産売却益	39,517	39,517	40,475
その他	-	720	2,120
純行政コスト	4,734,810	6,804,136	7,532,393

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約49.51億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.76億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約47.74億円、臨時損益を加えた純行政コストは約47.35億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約68.04億円、連結会計で約75.32億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	5,655,402	4,950,789	87.5%	8,622,735	7,975,111	92.5%	10,673,611	9,105,651	85.3%
業務費用	2,860,234	2,813,877	98.4%	4,340,830	4,263,638	98.2%	5,128,867	5,049,691	98.5%
人件費	868,447	887,890	102.2%	1,689,796	1,682,712	99.6%	2,029,278	1,967,866	97.0%
職員給与費	687,224	681,767	99.2%	1,240,186	1,228,880	99.1%	1,534,912	1,448,503	94.4%
賞与等引当金繰入額	50,889	49,919	98.1%	93,061	95,175	102.3%	108,178	122,350	113.1%
退職手当引当金繰入額	-	21,394	-	-	21,394	-	1,003	22,080	2202.1%
その他	130,335	134,810	103.4%	356,548	337,263	94.6%	385,185	374,933	97.3%
物件費等	1,931,421	1,875,821	97.1%	2,524,591	2,469,158	97.8%	2,857,881	2,857,125	100.0%
物件費	1,175,281	1,266,285	107.7%	1,529,110	1,619,162	105.9%	1,664,032	1,753,326	105.4%
維持補修費	250,013	105,846	42.3%	269,884	122,333	45.3%	360,271	192,837	53.5%
減価償却費	506,127	503,690	99.5%	725,597	727,663	100.3%	833,029	910,962	109.4%
その他	-	-	-	-	-	-	549	-	0.1%
その他の業務費用	60,366	50,166	83.1%	126,444	111,768	88.4%	241,708	224,700	93.0%
支払利息	39,776	30,455	76.6%	64,768	52,941	81.7%	79,014	65,829	83.3%
徴収不能引当金繰入額	25	482	1928.0%	636	1,110	174.4%	639	1,111	173.8%
その他	20,564	19,229	93.5%	61,039	57,717	94.6%	162,054	157,760	97.3%
移転費用	2,795,168	2,136,912	76.5%	4,281,905	3,711,473	86.7%	5,544,744	4,055,959	73.1%
補助金等	1,893,929	1,252,885	66.2%	4,007,236	3,441,372	85.9%	4,015,662	3,098,657	77.2%
社会保障給付	272,678	267,550	98.1%	272,768	267,610	98.1%	1,504,269	934,633	62.1%
他会計への繰出金	626,667	614,997	98.1%	-	-	-	-	-	-
その他	1,894	1,481	78.2%	1,901	2,490	131.0%	24,814	22,669	91.4%
経常収益	419,007	176,466	42.1%	1,299,739	1,136,677	87.5%	1,816,578	1,536,602	84.6%
使用料及び手数料	77,802	77,008	99.0%	869,901	914,135	105.1%	872,646	918,987	105.3%
その他	341,204	99,458	29.1%	429,837	222,541	51.8%	943,932	617,615	65.4%
純経常行政コスト	5,236,395	4,774,322	91.2%	7,322,997	6,838,434	93.4%	8,857,034	7,569,049	85.5%
臨時損失	5	5	100.0%	5,655	5,939	105.0%	5,655	5,939	105.0%
災害復旧事業費	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	5,650	5,935	105.0%	5,650	5,935	105.0%
臨時利益	5,374	39,517	735.4%	11,176	40,237	360.0%	11,176	42,595	381.1%
資産売却益	5,374	39,517	735.4%	5,374	39,517	735.4%	5,374	40,475	753.2%
その他	-	-	-	5,803	720	12.4%	5,803	2,120	36.5%
純行政コスト	5,231,027	4,734,810	90.5%	7,317,475	6,804,136	93.0%	8,851,512	7,532,393	85.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7.05億円(12.5%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.43億円(57.9%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.62億円(8.8%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約4.96億円(9.5%)減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約5.13億円(7.0%)減少、連結会計では約13.19億円(14.9%)減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、外ヶ浜町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

外ヶ浜町においては、業務費用が56.8%、移転費用が43.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.9%、物件費等に37.9%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-Ⅰ (46団体)
	R2年度	R3年度					
経常費用	5,655,402	4,950,789	△704,613	4,362,479	12,110,328	50,984,584	6,190,467
業務費用	2,860,234	2,813,877	△46,357	2,303,448	5,903,264	26,198,386	3,269,642
人件費	868,447	887,890	19,443	671,997	1,623,349	10,543,637	1,016,293
物件費等	1,931,421	1,875,821	△55,600	1,581,796	4,012,053	14,765,020	2,215,142
その他の業務費用	60,366	50,166	△10,200	49,655	267,863	889,729	38,208
移転費用	2,795,168	2,136,912	△658,256	2,059,031	6,207,064	24,786,198	2,920,824
項目 (経常費用に対する構成比)	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-Ⅰ (46団体)
	R2年度	R3年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	50.6%	56.8%	6.3%	52.8%	48.7%	51.4%	52.8%
人件費	15.4%	17.9%	2.6%	15.4%	13.4%	20.7%	16.4%
物件費等	34.2%	37.9%	3.7%	36.3%	33.1%	29.0%	35.8%
その他の業務費用	1.1%	1.0%	△0.1%	1.1%	2.2%	1.7%	0.6%
移転費用	49.4%	43.2%	△6.3%	47.2%	51.3%	48.6%	47.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。外ヶ浜町における減価償却費の構成割合は10.2%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-Ⅰ (46団体)
	R2年度	R3年度					
減価償却費	506,127	503,690	△2,437	685,348	1,528,265	5,346,596	1,285,107
経常費用	5,655,402	4,950,789	△704,613	4,362,479	12,110,328	50,984,584	6,190,467
対経常費用 減価償却費割合	8.9%	10.2%	1.2%	15.7%	12.6%	10.5%	20.8%
未償却資産合計	10,722,979	10,414,678	△308,301	33,607,589	75,463,578	271,726,638	56,972,209
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.8%	0.1%	2.0%	2.0%	2.0%	2.3%
資産合計	17,038,805	16,991,618	△47,186	20,776,705	51,424,963	192,615,984	30,489,500
対資産合計 減価償却費割合	3.0%	3.0%	△0.0%	3.3%	3.0%	2.8%	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

外ヶ浜町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.3%、扶助費である社会保障給付が5.4%、他会計の負担分である繰出金が12.4%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度					
経常費用	5,655,402	4,950,789	△704,613	4,362,479	12,110,328	50,984,584	6,190,467
移転費用	2,795,168	2,136,912	△658,256	2,059,031	6,207,064	24,786,198	2,920,824
補助金等	1,893,929	1,252,885	△641,044	1,387,524	3,985,210	18,344,280	2,111,763
社会保障給付	272,678	267,550	△5,128	279,402	1,369,317	4,145,873	383,108
他会計への繰出金	626,667	614,997	△11,671	362,899	805,350	1,963,603	418,511
その他	1,894	1,481	△413	29,207	47,188	332,442	7,442
項目 (経常費用に対する構成比)	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	49.4%	43.2%	△6.3%	47.2%	51.3%	48.6%	47.2%
補助金等	33.5%	25.3%	△8.2%	31.8%	32.9%	36.0%	34.1%
社会保障給付	4.8%	5.4%	0.6%	6.4%	11.3%	8.1%	6.2%
他会計への繰出金	11.1%	12.4%	1.3%	8.3%	6.7%	3.9%	6.8%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.7%	0.4%	0.7%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,693,578	12,280,917	13,435,864
純行政コスト(△)	△4,734,810	△6,804,136	△7,532,393
財源	5,466,579	7,551,753	8,251,074
税金等	4,573,772	5,446,598	5,837,306
国県等補助金	892,807	2,105,155	2,413,768
本年度差額	731,769	747,617	718,680
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△133,327	△133,327	△133,327
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	142,151
その他	-	-	10,509
本年度純資産変動額	598,442	614,290	738,013
本年度末純資産残高	10,292,020	12,895,207	14,173,877

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約102.92億円となっています。また、全体会計では約128.95億円、連結会計では約141.74億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	9,041,427	9,693,578	107.2%	11,621,884	12,280,917	105.7%	12,790,283	13,435,864	105.0%
純行政コスト(△)	△5,231,027	△4,734,810	90.5%	△7,317,475	△6,804,136	93.0%	△8,851,512	△7,532,393	85.1%
財源	5,883,178	5,466,579	92.9%	7,969,337	7,551,753	94.8%	9,617,393	8,251,074	85.8%
税金等	4,407,206	4,573,772	103.8%	5,375,804	5,446,598	101.3%	6,427,635	5,837,306	90.8%
国県等補助金	1,475,972	892,807	60.5%	2,593,533	2,105,155	81.2%	3,189,758	2,413,768	75.7%
本年度差額	652,151	731,769	112.2%	651,862	747,617	114.7%	765,881	718,680	93.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△133,327	-	-	△133,327	-	-	△133,327	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△78,924	142,151	△180.1%
その他	-	-	-	7,171	-	-	△41,376	10,509	△25.4%
本年度純資産変動額	652,151	598,442	91.8%	659,033	614,290	93.2%	645,581	738,013	114.3%
本年度末純資産残高	9,693,578	10,292,020	106.2%	12,280,917	12,895,207	105.0%	13,435,864	14,173,877	105.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5.98億円（6.2%）増加、全体会計では約6.14億円（5.0%）増加、連結会計では約7.38億円（5.5%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,426,193	7,208,978	8,231,013
業務費用支出	2,289,281	3,497,505	4,165,824
移転費用支出	2,136,912	3,711,473	4,065,189
業務収入	5,565,916	8,519,676	9,628,983
臨時支出	5	5,939	5,939
臨時収入	-	720	1,274
業務活動収支	1,139,718	1,305,479	1,393,305
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,069,630	1,129,471	1,241,975
投資活動収入	605,679	714,824	747,419
投資活動収支	△463,951	△414,648	△494,556
【財務活動収支】			
財務活動支出	871,042	1,053,959	1,066,413
財務活動収入	204,800	204,800	233,440
財務活動収支	△666,242	△849,159	△832,973
本年度資金収支額	9,524	41,673	65,776
前年度末資金残高	118,784	412,850	657,781
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△68,838
本年度末資金残高	128,309	454,523	654,719

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.10億円のプラスで、資金残高は約1.28億円に増加しました。

全体会計では約0.42億円のプラスで、資金残高は約4.55億円に増加、連結会計では約0.65億円のプラスで、資金残高は約6.55億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,426,193	7,208,978	8,231,013
業務費用支出	2,289,281	3,497,505	4,165,824
人件費支出	867,466	1,658,310	1,955,090
物件費等支出	1,372,131	1,730,490	1,978,439
支払利息支出	30,455	52,941	65,829
その他の支出	19,229	55,764	166,466
移転費用支出	2,136,912	3,711,473	4,065,189
補助金等支出	1,252,885	3,441,372	3,098,657
社会保障給付支出	267,550	267,610	942,033
他会計への繰出支出	614,997	-	-
その他の支出	1,481	2,490	24,498
業務収入	5,565,916	8,519,676	9,628,983
税収等収入	4,574,304	5,368,035	5,761,652
国県等補助金収入	814,446	2,026,794	2,336,292
使用料及び手数料収入	77,710	901,360	904,316
その他の収入	99,456	223,488	626,723
臨時支出	5	5,939	5,939
災害復旧事業費支出	5	5	5
その他の支出	-	5,935	5,935
臨時収入	-	720	1,274
業務活動収支	1,139,718	1,305,479	1,393,305
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,069,630	1,129,471	1,241,975
公共施設等整備費支出	196,797	240,053	310,292
基金積立金支出	854,353	870,938	913,203
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	18,480	18,480	18,480
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	605,679	714,824	747,419
国県等補助金収入	78,361	78,361	78,976
基金取崩収入	468,857	478,885	509,908
貸付金元金回収収入	18,944	18,944	18,944
資産売却収入	39,517	40,494	41,452
その他の収入	-	98,139	98,139
投資活動収支	△463,951	△414,648	△494,556
【財務活動収支】			
財務活動支出	871,042	1,053,959	1,066,413
地方債等償還支出	871,042	1,044,324	1,056,778
その他の支出	-	9,635	9,635
財務活動収入	204,800	204,800	233,440
地方債等発行収入	204,800	204,800	233,440
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△666,242	△849,159	△832,973
本年度資金収支額	9,524	41,673	65,776
前年度末資金残高	118,784	412,850	657,781
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△68,838
本年度末資金残高	128,309	454,523	654,719
前年度末歳計外現金残高	5,196	5,196	6,282
本年度歳計外現金増減額	189	189	802
本年度末歳計外現金残高	5,386	5,386	7,084
本年度末現金預金残高	133,695	459,909	661,803

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,149,698	4,426,193	86.0%	7,894,115	7,208,978	91.3%	9,924,111	8,231,013	82.9%
業務費用支出	2,354,530	2,289,281	97.2%	3,612,210	3,497,505	96.8%	4,379,594	4,165,824	95.1%
人件費支出	868,895	867,466	99.8%	1,691,538	1,658,310	98.0%	2,035,574	1,955,090	96.0%
物件費等支出	1,425,294	1,372,131	96.3%	1,792,438	1,730,490	96.5%	2,055,063	1,978,439	96.3%
支払利息支出	39,776	30,455	76.6%	64,768	52,941	81.7%	79,215	65,829	83.1%
その他の支出	20,564	19,229	93.5%	63,465	55,764	87.9%	209,741	166,466	79.4%
移転費用支出	2,795,168	2,136,912	76.5%	4,281,905	3,711,473	86.7%	5,544,517	4,065,189	73.3%
補助金等支出	1,893,929	1,252,885	66.2%	4,007,236	3,441,372	85.9%	4,015,658	3,098,657	77.2%
社会保障給付支出	272,678	267,550	98.1%	272,768	267,610	98.1%	1,504,269	942,033	62.6%
他会計への繰出支出	626,667	614,997	98.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,894	1,481	78.2%	1,901	2,490	131.0%	24,591	24,498	99.6%
業務収入	6,199,800	5,565,916	89.8%	9,092,797	8,519,676	93.7%	11,271,227	9,628,983	85.4%
税収等収入	4,407,937	4,574,304	103.8%	5,304,178	5,368,035	101.2%	6,351,762	5,761,652	90.7%
国県等補助金収入	1,419,002	814,446	57.4%	2,536,563	2,026,794	79.9%	3,132,788	2,336,292	74.6%
使用料及び手数料収入	77,350	77,710	100.5%	867,908	901,360	103.9%	870,653	904,316	103.9%
その他の収入	295,511	99,456	33.7%	384,147	223,488	58.2%	916,024	626,723	68.4%
臨時支出	5	5	100.0%	5,655	5,939	105.0%	5,655	5,939	105.0%
災害復旧事業費支出	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%
その他の支出	-	-	-	5,650	5,935	105.0%	5,650	5,935	105.0%
臨時収入	-	-	-	5,803	720	12.4%	6,248	1,274	20.4%
業務活動収支	1,050,097	1,139,718	108.5%	1,198,830	1,305,479	108.9%	1,347,710	1,393,305	103.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	857,605	1,069,630	124.7%	953,722	1,129,471	118.4%	1,164,582	1,241,975	106.6%
公共施設等整備費支出	166,621	196,797	118.1%	242,718	240,053	98.9%	416,701	310,292	74.5%
基金積立金支出	673,354	854,353	126.9%	693,374	870,938	125.6%	730,251	913,203	125.1%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	17,630	18,480	104.8%	17,630	18,480	104.8%	17,630	18,480	104.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	418,256	605,679	144.8%	563,678	714,824	126.8%	597,514	747,419	125.1%
国県等補助金収入	56,970	78,361	137.5%	56,970	78,361	137.5%	56,970	78,976	138.6%
基金取崩収入	337,005	468,857	139.1%	366,906	478,885	130.5%	400,743	509,908	127.2%
貸付金元金回収収入	18,907	18,944	100.2%	18,907	18,944	100.2%	18,907	18,944	100.2%
資産売却収入	5,374	39,517	735.4%	5,374	40,494	753.6%	5,374	41,452	771.4%
その他の収入	-	-	-	115,520	98,139	85.0%	115,520	98,139	85.0%
投資活動収支	△439,349	△463,951	105.6%	△390,044	△414,648	106.3%	△567,068	△494,556	87.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	951,540	871,042	91.5%	1,126,067	1,053,959	93.6%	1,175,087	1,066,413	90.8%
地方債等償還支出	951,540	871,042	91.5%	1,120,192	1,044,324	93.2%	1,169,212	1,056,778	90.4%
その他の支出	-	-	-	5,875	9,635	164.0%	5,875	9,635	164.0%
財務活動収入	246,500	204,800	83.1%	270,971	204,800	75.6%	436,256	233,440	53.5%
地方債等発行収入	246,500	204,800	83.1%	263,800	204,800	77.6%	429,085	233,440	54.4%
その他の収入	-	-	-	7,171	-	-	7,171	-	-
財務活動収支	△705,040	△666,242	94.5%	△855,096	△849,159	99.3%	△738,831	△832,973	112.7%
本年度資金収支額	△94,291	9,524	△10.1%	△46,310	41,673	△90.0%	41,811	65,776	157.3%
前年度末資金残高	213,076	118,784	55.7%	459,160	412,850	89.9%	688,245	657,781	95.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△72,275	△68,838	95.2%
本年度末資金残高	118,784	128,309	108.0%	412,850	454,523	110.1%	657,781	654,719	99.5%
前年度末歳計外現金残高	5,544	5,196	93.7%	5,544	5,196	93.7%	6,079	6,282	103.3%
本年度歳計外現金増減額	△348	189	△54.5%	△348	189	△54.5%	203	802	396.2%
本年度末歳計外現金残高	5,196	5,386	103.6%	5,196	5,386	103.6%	6,282	7,084	112.8%
本年度末現金預金残高	123,981	133,695	107.8%	418,046	459,909	110.0%	664,063	661,803	99.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 外ヶ浜町財務分析（一般会計等）

これまで、外ヶ浜町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは外ヶ浜町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、外ヶ浜町と東北地方の自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村Ⅱ-O (46団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	56.9%	60.6%	3.7%	76.6%	75.8%

外ヶ浜町の純資産比率は、60.6%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

外ヶ浜町の場合だと、自己資金が60.6万円、借金が39.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	301万円	312万円	11万円	557万円	436万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の5,448人で算出しています。

外ヶ浜町の「住民一人当たりの資産額」は312万円で、平均値の557万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	130万円	123万円	△7万円	91万円	113万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

外ヶ浜町においては約123万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	92万円	87万円	△5万円	87万円	98万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

外ヶ浜町は87万円と、住民一人当たりのコストは平均値と同水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	7.4%	3.6%	△3.8%	4.5%	4.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

外ヶ浜町の受益者負担割合は3.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	外ヶ浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	9億47百万円	10億92百万円	1億45百万円	0億90百万円	0億74百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

外ヶ浜町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約10.92億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税金等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計